

## 12 一般財団法人宮城県地域医療情報センター

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区大手町1番5号 宮城県医師会館内			代表者	代表理事 嘉数 研二			
電話	022-221-9911	ファックス	022-216-9909	ホームページ	<a href="http://www.mmic.or.jp/">http://www.mmic.or.jp/</a>			
設立	昭和54年3月27日	改革分類	自立支援団体	県担当課	保健福祉部 医療政策課			
出資等の状況	第1位	宮城県医師会 ( 100.0% )	第2位	- ( - )	第3位	- ( - )	その他	- ( - )
		10,000 千円		- 千円		- 千円		- 千円
設立目的 (定款等)	地域医療システムの育成発展に貢献し、県民の医療水準の向上と健康の保持増進に寄与する。						出資等総額	10,000 千円 ( 100.0% )

### 2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		27年度	28年度	29年度	
事業1	救急医療情報システム事業	70,000	66,500	65,000	救急医療に関する必要な情報の収集および提供事業
	全体事業に占める割合	84.9%	84.4%	84.3%	
事業2	周産期医療情報システム事業	8,600	8,400	8,200	周産期医療に関する必要な情報の収集および提供事業
	全体事業に占める割合	10.4%	10.7%	10.6%	
事業3	保健医療福祉研究支援事業	3,881	3,881	3,881	宮城県医師会より受託する、IT技術支援・診療支援情報提供に関する事業
	全体事業に占める割合	4.7%	4.9%	5.0%	
その他の事業		-	-	-	
	全体事業に占める割合	-	-	-	
全体事業費		82,481	78,781	77,081	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

### 3 評価

#### (1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地域医療、救急医療その他医療に関する情報を収集、自ら構築・管理するシステムにより、迅速・適切に情報提供することで地域医療発展に貢献することを使命としている。	県内の医療機関等から救急搬送や病院間搬送、一般住民の受診、災害時医療の確保に必要な情報を的確に収集し、医療施設、消防本部及び県民に対し必要な情報の提供を行い、円滑な連絡体制の下に救急患者の医療を確保するとともに、災害時における連絡体制の整備等を図ること。また、各システムの利活用が図られるよう、自発的な提案、システム開発及び安定した運用を期待する。

#### (2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
関係機関へのアンケート調査、運営委員会の開催、および委託者との連絡を密にすることで、ニーズに合わせたシステム構築を行っている。	各システムの運用については、各機関の意見を踏まえながら、円滑に運用できたと思われる。ただし、運用実績が少ないシステムもあるため、より効果的なシステムになるよう引き続き、検討していく必要がある。

#### (3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	所長職にある業務執行理事が毎週定期的に、システム部門・総務部門担当より現状報告を受け、管理監督を行いながら理事会等の会議を通じ役員間総意を図ることで、現状、財団の組織運営が行われています。今後、中長期計画の策定と年次計画の実行による相互性を図ることで、更なる財団の健全な組織運営を見据えたいと思います。	団体の将来的な健全な組織運営のためにも、不足している項目については、県として引き続き指導、助言を行っていく。	C
ロ 財務の健全性 ※1	経営指導を受けた後、年次損益計算に欠損金を生じさせない財団運営ができるようになってきております。更に、生産性のある独自事業の確立が、考慮すべき今後の課題かと思われます。	財政的に健全であることが示されたが、収入の大半が県の委託事業であるため、団体として積極的に独自事業を検討、実施するよう、県として引き続き指導、助言を行っていく。	A
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	組織の盤石化と財政の健全性を担保しながら公益目的支出計画への対応を模索したい。	主な経営指標の数値については、財政の安定化が図られていると思料される。この安定性を保ちながら、健全な組織運営のために不足している取組や新規事業の開拓について、引き続き努力が求められるため、今後も県としては必要な助言を行っていく。	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	102,856	109,699	112,240	2,541
	流動資産	17,994	22,140	22,236	96
	固定資産	84,862	87,559	90,004	2,445
	うち基本財産	10,000	10,000	10,000	0
	負債合計	64,061	67,600	68,085	485
	流動負債	6,301	8,073	6,791	△ 1,282
	固定負債	57,760	59,527	61,294	1,767
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	38,795	42,099	44,154	2,055
	指定正味財産	10,000	10,000	10,000	0
一般正味財産	28,795	32,099	34,154	2,055	
正味財産増減計算書	経常収益	84,720	81,012	79,318	△ 1,694
	うち事業収益	82,481	78,781	77,081	△ 1,700
	経常費用	82,567	77,636	77,185	△ 451
	うち管理費	5,417	5,564	5,364	△ 200
	評価損益等調整前当期経常増減額	2,153	3,376	2,133	△ 1,243
	当期経常増減額	2,153	3,376	2,133	△ 1,243
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	1,786	0	6	6
	当期経常外増減額	△ 1,786	0	△ 6	△ 6
	当期一般正味財産増減額	295	3,304	2,055	△ 1,249
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
当期正味財産増減額	295	3,304	2,055	△ 1,249	
県の財政的関与	補助金	0	0	0	0
	委託金 ※2	78,600	74,900	73,200	△ 1,700
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	78,600	74,900	73,200	△ 1,700
	総収入 ※3	84,720	81,012	79,318	△ 1,694
	総収入に対する補助金等割合	92.8%	92.5%	92.3%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	

※2 委託金: 随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	37.7%	38.4%	39.3%	1.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	285.6%	274.2%	327.4%	53.2%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	2.5%	4.2%	2.7%	-1.5%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	6.4%	6.9%	6.8%	-0.1%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	1 ( 0 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )	平均年齢	-
職員	常勤職員 (※4)	8	8	8	平均年収 (千円)	-
	プロパー職員	8	8	8	常勤職員(プロパー)	
	県OB	0	0	0	平均年齢	50.0
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	5,166
	上記以外の職員(※5)	0	0	0		

※4 常勤職員: プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員: 任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。